

- 22日、ウクライナ大飢饉(ホロドモール:1932～33)75周年追悼行事の開催

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議の動き

- ・24日、タラシューク国民ルーフ党(NUNS内政党)党首は、大統領官房は大統領権限強化のために弱い最高会議を望んでおり、新議長選出を望んでいない旨非難した。
- ・24日、ラヴリノヴィチ最高会議第一副議長(地域党)は、来年度予算の承認に関し、与党連合の結成なくして、最高会議に一時的な多数派が形成される可能性がある旨認めた。
- ・26日、ティモシェンコ首相は、週の終わりまでBYT、NUNS及びブロック「リトヴィン」からなる与党連結成のために全力を尽くす旨述べた。
- ・27日、コステンコ国民党(NUNS内政党)議員は、BYTは既に地域党と組む用意が出来ており、ティモシェンコ首相による民主的与党連合復興の呼びかけは最後通告であると述べた。これに対しティモシェンコBYT議員は、BYTは現在地域党と与党連合結成にかかる交渉を行っていない旨述べた。

▼その他

- ・25日、モスカリNUNS議員は、ナリワイチェンコ国家保安庁長官代行は長官代行を一ヶ月以上務める権利を持たないとして、同長官代行が2007年1月以降署名した文書を破棄するよう裁判所に提訴した。
- ・28日、タラシューク国民ルーフ党党首は、ナリワイチェンコ国家保安庁長官代行とメドヴェージェフ検事総長に対し、ウクライナ共産党が外国からウクライナを害するための援助を受けた旨の報道に基づき調査するよう要請した。

▼世論調査

- ・全ロシア世論調査センターの調査の結果、約60%のウクライナ人がロシアを友好国と認めたが、ロシア人は約20%しかウクライナを友好国と見なさなかった。ロシア人が最も友好的と認めたのはベラルーシで、約50%が支持した。約20%のロシア人は、旧ソ連圏にはロシアに友好的な国は無いと答えた。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・24日、EBRDは2009年のウクライナのGDP成長率を-1%と予想。
- ・24日、国家統計委員会は10月の未払い賃金率が前年同月比で22.9%増加、額にして10.4億グリブナにのぼると発表。(工業部門では6.45億グリブナ、建設部門では1.4億グリブナ。)
- ・24日、ステルマフ中央銀行総裁は、11月、為替介入のた

めに約20億ドルが使用されたと発言。

- ・24日、中央銀行は公式グリブナ為替レートを、前日の銀行間市場での取引レートとすることを決定。
- ・26日、閣議において予定されていた2009年度マクロ経済予想採択が、経済状況の不安定に鑑み見送られた。
- ・27日、フィッチ社は、2009年のグリブナ・レートを7.3グリブナ@ドルと予想。
- ・28日、10月の経常収支赤字が19億ドル増加し、105億ドル、GDP比で6.5%に達した。

▼国際関係・IMF融資

- ・26日、ティモシェンコ首相は、世界銀行との間で、財政支援のための3億グリブナ相当のローン供与合意書に署名した旨発言。ティモシェンコ首相は、同ローン供与により財政政策の安定、財政赤字のカバーが可能となる旨発言。(利率5%、期間30年)
- ・27日、EBRDのKuuswekウクライナ担当局長は、既に開始されたウクライナにおける長期プロジェクトは全て継続される旨発言。(これまでに、EBRDは172件、総額374億ユーロ相当のプロジェクトに投資、2008年には10億ドル余りを投資。)
- ・27日、ウクライナはEUとの間でエネルギー共同体への参加に関する交渉を開始。
- ・28日、勝茂夫世界銀行副総裁は、12月末にも5億ドル相当の対ウクライナ開発政策借款 III 供与に関する決定がなされる可能性につき発言。

▼金融・銀行

- ・28日、フィッチ社はウクライナの民間銀行11行の格付けに関し、見通しを「安定的」から「否定的」に下方修正。(Privat Bank, Nadra Bank, VAB Bank, Pivdenny Bank, Khreschatyk Bank, Ukrhazbank, Diamant Bank, First Ukrainian international Bank, Credit Dnipro Bank, Industrial Bank, Kredytprombank)

▼天然ガス債務に係るウクライナ・ロシア間の動き

- ・24日、メドヴェージェフ露大統領は、「新年を平穏に迎えられることを希望する。なされなければならないのはガス債務の支払いだけであり、全てはウクライナ側にかかっている」と述べつつ、ガス債務問題を巡ってロシア・ウクライナ関係が急激に悪化することはないと述べた。また同日ガスプロムは、ウクライナの債務について国際裁判所に提起する用意がある旨述べた。
- ・24日、ウクライナ外務省報道官は、ガス問題は純粋な経済

問題であり、政治的意味づけをしてはならないと述べた。

・24日、ガスプロム(ロシア)は、ナフトガス・ウクライナが12月1日までに対ガスプロム債務(2008年9月及び10月に供給されたガス代金)を支払うと発表。

・26日、ドゥビーナ・ナフトガス・ウクライナ社長は、同社が12月1日までに対ガスプロム債務を支払うつもりであり、またIMF融資の第2トランシェをガス債務支払いに充てる可能性につきIMFと協議中であると発言。

・26日、ガスプロム・スポークスマンは、ウクライナが期限通り24億ドルの未払い分を清算できない場合、2009年のガス価格が400ドルまで上昇する可能性を示唆。

・26日、ナフトガス・ウクライナはガス債務支払いに関連する為替取引に関し、中央銀行と協議。

・27日、プーチン露首相はティモシェンコ首相に対し、ウクライナがガス債務を完済することが、2009年度のロシア産ガス供給契約署名の前提である旨述べた。

・27日、ドイツ銀行はナフトガス・ウクライナへの融資を拒否。

・28日、ガスプロム社はウクライナによる債務支払い(第一トランシェ)の受け取りを確認。

▼工業

・27日、フィッチ社は、ドンバス産業連盟(IUD)の長期発行体デフォルト格付けを「B+」から「B」に格下げし、「否定的」見通しを維持。Metinvest社に関しては「BB-」から「B+」に格下げ。

▼農業

・24日、農業省はひまわり種を、2008-9年度の価格規制リストに含めることを検討。

▼その他

・26日、トゥルチノフ第一副首相は、政府として関税を引き上げることは考えていないが、アンチ・ダンピング措置はとっていく旨発言。

▼欧州サッカー選手権(EURO2012)関連

・28日、オリンピック・ナショナル・スポーツ・コンプレックスとKyivmiskbud社は、EURO2012に向けたスタジアムの建設及び改修工事に関する契約に署名。

3. 外政

▼22日、ウクライナ大飢饉(ホロドモール:1932~33)75周年追悼行事の開催

・サアカシヴィリ・グルジア大統領、ザトレルス・ラトビア大統領、アダムクス・リトアニア大統領、カチンスキ・ポーランド大統領を含め、合計44カ国・国際機関の代表者が出席した。

・ジェノサイド被害者に対する記念碑を開幕。

4. 防衛

▼NATO加盟関連国内外動向

・24日、ホンチャルク大統領官房副長官は、現在のウクライナ内政の状況がNATO・MAPの認可を妨げていると発言。

・25日、地域党は、党のウェブサイト上でウクライナのNAT

O・MAP付与は緊急ではないとするテイラー駐ウクライナ米国大使の発言を支持すると発表。

・米国は、MAPを獲得する長期間の手続きを経ることなくウクライナとグルジアをNATOに加盟させるため、欧州における外交活動を開始。ライス米務長官は、仏、独、その他欧州の高官と電話会談を行い、ウクライナとグルジアのNATO加盟のための正式手続きを簡素化させるよう調整を行った。

・26日、ロゴジン露NATO常駐代表は、12月2日及び3日にブリュッセルで行われるNATO外相理事会において4月のブカレストサミットの状況を変更するような具体的な決定はなされないであろうと発言。

・26日、フリツェンコ最高会議・国家安全保障国防委員会委員長は、ウクライナがNATO・MAPを獲得する可能性は極めて低いと発言。

・27日、シュタインマイヤー独外相は、米国が提案するウクライナとグルジアのNATOへの早期受入れ計画を支持しないと発言。ブカレストサミットにおいて決定された事項を変更する理由は全くないとの見解を表明。

・28日、メドヴェージェフ露大統領は、米国がウクライナとグルジアにNATO・MAPを付与する計画を中止したことに満足していると発言。

・28日、ソスキンス社会変化研究所所長は、NATO加盟に関する国民の支持傾向について分析結果を公表。ウクライナ国民の30%はNATO加盟を支持するものの、58%が加盟に反対しており、80%がNATO加盟に際して国民投票の実施を望んでいると説明。

・28日、NATO関係筋は、NATO・MAP付与なしでNATOに加盟することは理論上可能であると発言。

・28日、カチンスキ・ポーランド大統領は、いくつかのNATO加盟国はロシアとの関係のために欧州の利益に反してウクライナ及びグルジアのNATO加盟に反対していると発言。

・28日、ウクライナ外務省は、リトアニア議会がウクライナとグルジアにMAPを付与することに賛成する決議を行ったと発表。

▼軍改革等

・25日、エハヌーロフ国防相は、ウクライナ軍発展国家プログラムは、予算不足により改善する必要性が生じているとし、次のとおり発言。

(1)2006-2011年の間のウクライナ軍発展国家プログラムは、既に中間地点を過ぎている。

(2)2008-2011年の間に志願兵を採用し、完全職業軍人化するための計画を変更する必要性が生じている。

・26日、エハヌーロフ国防相は、メディアがウクライナ軍はウクライナの北部及び南部国境を強化するために防空及び空軍部隊を東部及び南部地域に配置転換させていたと報道したことに関連し、全ウクライナ軍の配置転換は国防能力強化の一環であり配置転換の決定を履行するのに1年を要する

と発表。

B . その他の動き

11 / 23 (日)

・ローマ法王ベネディクト16世は、イタリア国内のウクライナ人巡礼者及びディアスポラに対し、ウクライナ大飢饉(ホロドモール)75周年を祈念する呼びかけを実施。

11 / 25 (火)

・ユーシチェンコ大統領は、国内におけるNATO軍の移動に関するNATOとの輸送協定に調印。

11 / 26 (水)

・ウクライナ閣僚会議は、ロシア、カザフスタンとの国際ウラン濃縮センターへの参加に係る協定案を承認。オグリスコ外相に署名権限が与えられた。

・リトヴィン・ブロック「リトヴィン」代表は、選挙法改正を推進するため、選挙システム改正のための国民投票を発起する意向を明らかにした。

・オグリスコ外相は、2009年におけるウクライナ - NATO協力計画を批准したと発表。

(了)